



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ピエトロ  
コード番号 2818 URL <http://www.pietro.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 村田 邦彦  
(氏名) 池田 邦雄  
配当支払開始予定日

TEL 092-724-4927  
平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,778	29.6	406	△29.1	381	△28.7	482	30.7
22年3月期	8,318	△3.9	573	307.0	535	442.7	368	—

(注) 包括利益 23年3月期 534百万円 (43.8%) 22年3月期 371百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	86.22	—	16.8	5.2	3.8
22年3月期	65.98	—	14.5	7.5	6.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	7,478	3,079	41.1	549.17
22年3月期	7,268	2,683	36.9	479.98

(参考) 自己資本 23年3月期 3,070百万円 22年3月期 2,683百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	385	△99	△546	692
22年3月期	757	△46	△507	956

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	89	24.2	3.3
23年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	111	23.2	3.9
24年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		28.8	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,125	8.0	375	11.3	360	12.0	150	24.2	26.83
通期	12,500	16.0	750	84.3	715	87.2	350	△27.4	62.60

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) ANGELO PIETRO,INC. 、除外 2社 (社名) 株式会社ピエトロズパスタ、PIETRO HA WAI, INC.

(注)詳細は、添付資料6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	5,591,630 株	22年3月期	5,591,630 株
23年3月期	353 株	22年3月期	300 株
23年3月期	5,591,294 株	22年3月期	5,591,330 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,071	29.3	485	△19.6	459	△18.8	232	△17.5
22年3月期	7,788	△8.7	603	276.2	565	391.5	281	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	41.53	—
22年3月期	50.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	7,394		3,008		40.7		538.00	
22年3月期	7,239		2,870		39.6		513.33	

(参考) 自己資本 23年3月期 3,008百万円 22年3月期 2,870百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	6,076	14.6	350	2.3	145	△9.2	25.93
通期	12,400	23.1	690	50.1	335	44.3	59.91

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予測数値と異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	27
(税効果会計関係)	28
(賃貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 継続企業の前提に関する注記	44
(5) 重要な会計方針	44
(6) 会計処理方法の変更	46
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	47
(株主資本等変動計算書関係)	48
(リース取引関係)	48
(有価証券関係)	48
(税効果会計関係)	49
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	50
6. その他	50
役員の変動	50

※ 当社は、以下のとおりアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

- ・平成23年5月13日（金）……………アナリスト向け決算説明会
- ・平成23年5月17日（火）……………アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策効果などにより回復基調にあるものの、為替相場の変動や資源価格の上昇の影響などにより、先行き不透明感が強まる状況で推移いたしました。更に、東日本大震災の発生により、被災地域はもとより全国的に経済へ深刻な影響を及ぼす懸念が高まりました。

食品業界及び外食業界におきましても、雇用環境や所得環境の先行きに対する不安感から、節約志向や低価格志向が続き、厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、「おいしさ」と「健康」を意識した付加価値の高い商品やサービスのご提供に取り組んでまいりました。また、創業30周年を記念したキャンペーンの展開や情報の発信をとおして、お客様への感謝の気持ちを表すとともに、ブランド価値の一層の向上を図ってまいりました。なお、東日本大震災による被災状況につきましては、一部のレストラン店舗で軽微な損傷を受けたものの、当社グループの財産に重要な影響を及ぼすものではありません。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、食品事業が堅調な伸びを示すとともに、通信販売事業が大きく伸長したことなどから、107億78百万円（前期比29.6%増）となりました。

利益面では、キャンペーンにかかる販売促進費や広告宣伝費が増加したことなどから、営業利益は4億6百万円（前期比29.1%減）、経常利益は3億81百万円（前期比28.7%減）となりました。

当期純利益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額46百万円を特別損失に計上する一方、連結子会社の解散に伴う繰延税金資産3億1百万円の計上などにより、4億82百万円（前期比30.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

【食品事業】

コレステロール0（ゼロ）の商品を中心とした健康志向のドレッシングが好調な売上を示したことと、ご家庭で手軽にレストランの味をお楽しみいただけるボトル入りのパスタソース「ゆでたパスタにまぜるだけスパドレ」が内食需要の高まりを受けて大きく売上を伸ばしたことなどから、前期と比べ増収となりました。

以上の結果、売上高は45億11百万円（前期比4.2%増）、セグメント利益は15億38百万円（前期比1.9%減）となりました。なお、前年のセグメント情報の食品事業には通信販売事業が含まれており、上記記載の前期比は、通信販売事業を除いて算出しております。

<平成22年度 新商品>

	商 品 名
平成22年 9 月	ピエトロドレッシング ガーリックハーブ ピエトロドレッシング 旨味しょうが ゆでたパスタにまぜるだけ スパドレ きのこクリーム
平成23年 3 月	ピエトロドレッシング BOSCO イタリアン ピエトロドレッシング BOSCO パルサミコ ピエトロドレッシング BOSCO オリーブ&オリーブ ゆでたパスタにまぜるだけ スパドレ アンチョビガーリック

【通信販売事業】

通信販売限定のプレミアム商品である「ピエトロファーマーズ」シリーズの新商品の投入により売上拡大を図りました。また、平成22年4月から、日清オイリオグループ株式会社の通信販売商品の販売受託を開始したことなどから、前期と比べ大幅増収となりました。

以上の結果、売上高は10億13百万円（前期比196.6%増）となりましたが、広告宣伝費の積極的な投入などにより販管費が増加し、セグメント損失は27百万円（前期は69百万円の営業損失）となりました。

<平成22年度 通信販売限定新商品>

	商 品 名
平成22年 4 月	パスタソース 真っ赤な3種のトマトソース 甘熟かぼちゃのポタージュ
平成22年 6 月	村田厨房直送便「夏便り」
平成22年 9 月	村田厨房直送便「秋便り」
平成22年10月	パスタソース 赤車海老のアメリカーナソース パスタソース 厳選椎茸の和風醤油クリーム 生姜のクリームポタージュ ごぼうのチャウダー
平成22年11月	冷凍ブイヤベースセット 冷凍ドリアセット3種類 (牡蠣のドリア、海老と帆立のドリア、蟹と蟹みそのドリア)
平成22年12月	村田厨房直送便「冬便り」
平成23年 3 月	村田厨房直送便「春便り」 ミルクジャム博多あまおう

【レストラン事業】

平成22年4月に創業30周年を記念してグランドメニューを刷新し、パスタ専門店としてさらなるメニュー強化を図りました。また、季節に応じた「フェア」の実施やディナータイムに向けた「セットメニュー」の導入など多彩なメニューを展開し、店舗サービスの向上を図ってまいりました。

しかしながら、外食を控える傾向が依然として続いており、新メニューの導入により客単価は上昇したものの、来客数の減少や閉店の影響により前期と比べ減収となりました。また、創業30周年を記念して通年で実施したキャンペーンや他社とのコラボレーションにかかる販売促進費の増加などにより、利益面でも厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、売上高は34億76百万円（前期比0.4%減）、セグメント損失は1億90百万円（前期は1億8百万円の営業損失）となりました。

<平成22年度 レストランフェアメニュー及び新規メニュー>

	フェアメニュー
平成22年4月	グランドメニュー刷新（30種類の新メニュー）
平成22年4月～5月	春だけのサラダ&パスタフェア
平成22年6月～8月	冷製パスタフェア
平成22年9月～11月	秋の収穫祭パスタフェア
平成22年12月	クリスマスフェア
平成22年12月～平成23年2月	あったかパスタ スープ仕立て
平成23年3月	味力満載ふくおかフェア （福岡県産農作物ブランド化推進協議会共同企画） 博多1番街店開店記念メニュー「イタリアー麵」4種類 （レモンフロマージュ、カルボナーラ、 たっぷりチーズトマト、ジェノベーゼ）

<店舗数の増減>

（単位：店舗）

	前期末	増加	減少	当期末
直 営 店	35 (1)	2 (1)	3 (1)	34 (1)
F C 店	34 (1)	1 (-)	3 (1)	32 (-)
合 計	69 (2)	3 (1)	6 (2)	66 (1)

（注）1. （ ）内は内数であり、海外店舗数であります。

2. 前期末（平成22年3月末）の直営店の店舗数には、子会社（平成23年3月1日に吸収合併した㈱ピエトロズパスタ）が運営する店舗を含めて計上しております。

【生産管理事業】

日清オイリオグループ株式会社の商品の一部について、その商品開発と生産管理業務を受託した事業につきましては、ほぼ計画どおりに推移いたしました。

以上の結果、売上高は16億31百万円、セグメント利益は29百万円となりました

【その他の事業】

その他（本社ビル等の賃貸）事業におきましては、本社ビルの一部テナントの退去等により、売上高は1億45百万円（前期比7.3%減）、セグメント利益は65百万円（前期比12.5%減）となりました。

②次期の見通し

平成24年3月期の経営環境につきましては、東日本大震災の影響による電力供給不足や消費マインドの低下が景気押し下げ要因となり、復興需要が見えてくるまでは厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループにおきましては、東日本大震災による生産体制及び営業体制への影響はほとんどなく、通常どおりの事業活動を行っております。

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、食品事業における健康志向のドレッシングとパスタ関連商品などの拡販、通信販売事業における新商品の投入と効果的な販売促進策の実施などにより、両事業で売上増を見込んでおります。レストラン事業におきましては、店舗の新規出店を計画しておりますが、収益改善を図るため、採算の改善が見込めない店舗を閉店することから、売上減を見込んでおります。これにより、売上高は125億円（前期比16.0%増）を予想しております。

営業利益につきましては、食品事業及び通信販売事業の売上増加に伴う増益に加え、不採算店舗の閉店等によるレストラン事業の収益改善を見込んでおります。なお、主力商品の原材料に関して、その価格上昇によるコスト負担増を見込んでおります。これにより、営業利益は7億50百万円（前期比84.3%増）を予想しております。

以上のことにより、経常利益は7億15百万円（前期比87.2%増）、当期純利益は3億50百万円（前期比27.4%減）を予想しております。

なお、平成23年3月期は連結子会社の解散に伴う繰延税金資産3億1百万円を計上したことによる当期純利益の増益効果があったため、平成24年3月期の当期純利益は平成23年3月期と比べ減益となる見込みであります。

なお、上記に記載した業績予想値は、今後様々な要因により変動する可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2億10百万円増加し、74億78百万円となりました。主な要因は借入金の返済等による現金及び預金の減少2億28百万円、有形固定資産が1億22百万円減少する一方、売掛金が3億11百万円、繰延税金資産が2億44百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億85百万円減少し43億98百万円となりました。主な要因は買掛金の増加2億5百万円、資産除去債務が50百万円、その他の流動負債が92百万円増加する一方、返済による長短借入金の減少4億21百万円と、未払法人税等の減少1億5百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億95百万円増加し30億79百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が当期純利益の計上により3億33百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億63百万円減少し、6億92百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、食品事業において主力ドレッシングやパスタ関連商品の販売が好調だった為、税金等調整前当期純利益が2億55百万円計上されましたが、売上債権が増加したことや、法人税等の支払い等により前年同期に比べ3億71百万円減の3億85百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、保険積立金の積立等により前年同期に比べ53百万円増の99百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入の返済等により前年同期に比べ39百万円増の5億46百万円の支出となりました。

項 目	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	36.9%	41.1%
時価ベースの自己資本比率	63.5%	62.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.9年	6.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.2倍	16.0倍

(注) 1. 各指標の計算は以下により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営上の重要な課題の1つと考えております。企業体質の強化と事業の拡充を図りながら業績に対応し、かつ安定配当を行うことを基本方針としております。

なお、平成23年3月期の配当につきましては、安定配当方針により、期初計画どおり期末の1株当たり配当金を2円増配の18円とし、創業30周年を記念して1株当たり2円を上乗せし、合計年間配当1株当たり20円とさせていただきます。

また、次期につきましては、普通配当を1株当たり18円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、かつ、万一発生した場合でも適切に対処するよう努める所存であります。なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 食品事業について

イ. 主力製品への依存について

食品事業については、非加熱処理による生タイプドレッシングの 카테고리を築いてきた「ピエトロドレッシング」への依存度が高く、当連結会計年度におけるセグメント内売上高の56.3%を占めております。その製造方法については特許権を保有していないため、競合先の参入の可能性があります、類似商品の販売や低価格商品の販売が行われることにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 天候の影響について

主力製品のドレッシングは、主にご家庭での生野菜の「サラダ」にかけてご利用いただいておりますが、猛暑・台風・厳冬などの天候要因により、野菜の品薄・高騰が起こった場合消費が減退し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 原材料仕入価格の変動について

当社の製品の原材料の一部には、原油価格・為替相場・穀物相場の影響を受けるものがあります。原材料は当社製品の製造コストの重要部分を占めており、仕入価格が上昇した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 生産拠点が集中していることについて

当社の製品及びレストランで使用している業務用ドレッシング等は、古賀工場（福岡県古賀市）で主に生産しており、火災及び天災等の事故により当工場の操業が停止した場合、工場の復旧、あるいは代替的な生産拠点を探し、生産ラインを構築するまでの相当期間生産供給能力が止まってしまう可能性があります。

火災及び一部の天災等に備え、利益保険等を付保しておりますが、その被害の全てが保険により補償されるわけではありません。代替生産拠点の構築が予定どおり進まない場合、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② レストラン事業について

イ. 市場環境について

レストラン事業では、パスタ専門店及びファストフード店の直営店及びF C店での店舗展開を行っておりますが、成熟市場の中での競争の激化が進んでおり、当社グループにおいてもその影響を受けております。

ロ. 食材仕入価格の変動について

当社グループのレストランの主要な食材であるパスタは、イタリア産のため、為替相場・穀物相場の影響を受けており、仕入価格が上昇した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 出店政策について

今後も成長力維持のための新規業態も含めた出店を考えておりますが、希望する立地条件に適した良好な場所への適時の出店が常に行えるという保証はなく、経営成績に影響を与える可能性があります。

ニ. 店舗の賃借物件への依存について

当社グループは、店舗の土地建物のほとんどを賃借しており、これらの賃借料については、賃借期間中固定額を支払う契約と入居店舗の売上により変動するものがあります。なお、これら物件の賃借期間はまちまちであり、当社グループの事情で自由に契約更新や解約ができないものがあります。

また、不動産賃貸借契約の開始に当たり、賃貸人に対して預託金を差し入れており、倒産その他賃貸人に生じた事由により預託金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があります。

ホ. 店舗設備固定資産の減損について

店舗立地環境の変化等により不採算となり、収益改善の見通しが困難となった場合、固定資産減損損失が発生し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

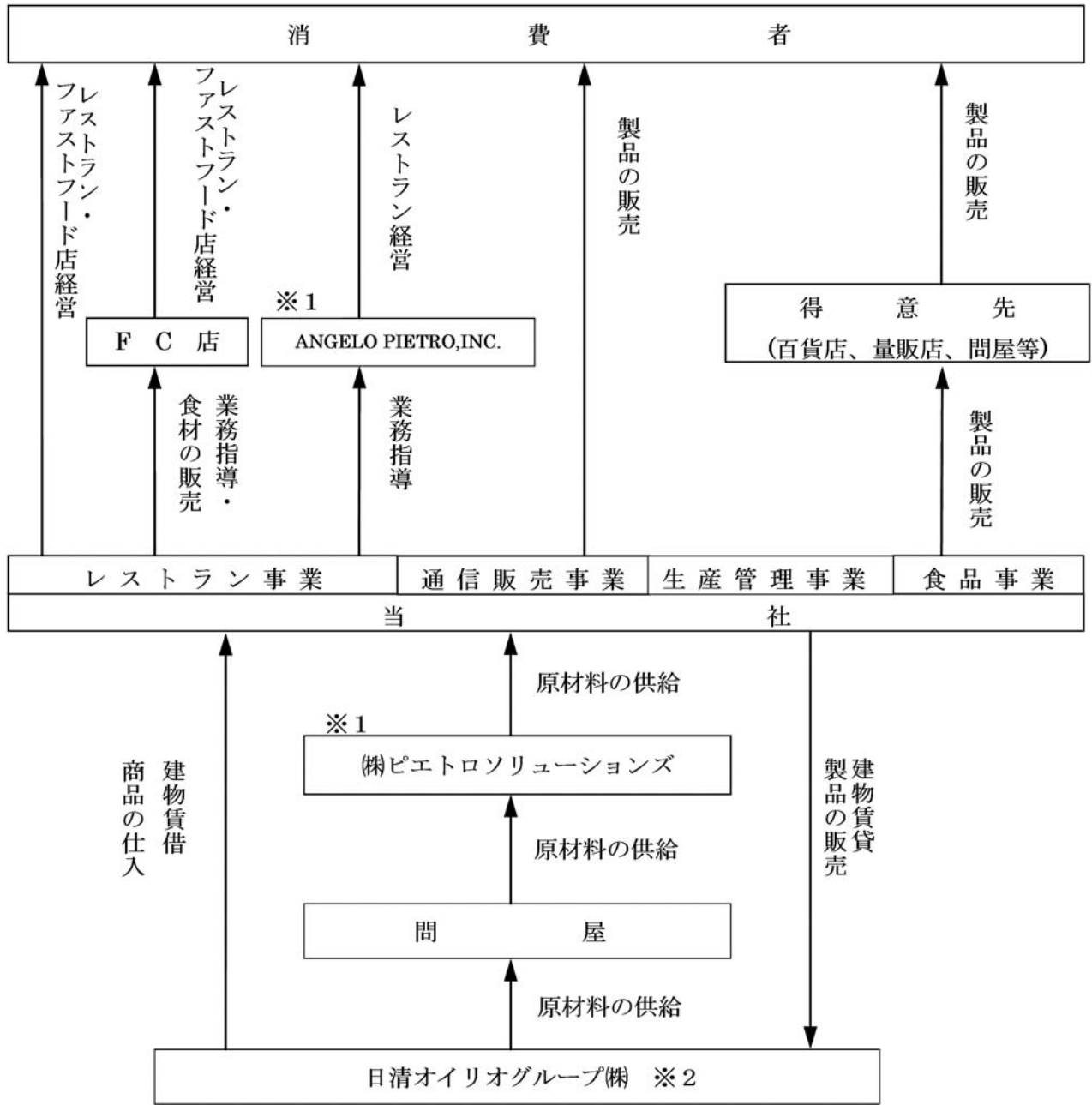
当社グループは、「食品衛生法」「食品リサイクル法」「容器包装リサイクル法」等の法的規制を受けております。これらの法的規制が強化された場合は、法的規制に対応するための追加費用が発生する可能性があります。

④ 代表取締役社長村田邦彦への依存について

当社グループの設立以来の代表取締役社長である村田邦彦は、リーダーシップ、深い業務知識を持ち、メニュー開発や店舗出店方針等、当社グループの経営に重要な影響を与える事項及び意思決定に積極的に関与しております。したがって、何らかの理由により村田邦彦がその職を退任するなどして、当社グループの経営を担当しなくなった場合、当社の事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(事業系統図)



(注) 1. ※のマークは結合状況を示しております。

※1 連結子会社

※2 その他の関係会社

2. (株)ピエトロズパスタ (連結子会社) は平成23年3月1日付にて当社が吸収合併しております。

3. PIETRO HAWAII, INC. (連結子会社) は平成23年3月28日清算いたしました。

4. ANGELO PIETRO, INC. (連結子会社) を平成22年8月3日に新たに設立いたしました。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「おいしいもの作り」と「楽しい食べ方の提案」を経営の基本方針として事業活動を行っております。内食・中食・外食の分野において、お客様のニーズに応える新商品の開発や新しい店舗スタイルを提案し、新規事業にも積極的に取り組んでおります。今後、食品事業及びレストラン事業をあわせ持つ強みを活かし、日本はもとより海外でも愛される味へと発展していくために、「おいしさ」にこだわり続けるとともに豊かな食文化創りに貢献してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の拡大を通じて企業価値を向上していくことを経営の目標としており、連結ベースでの本業の収益力を表す「売上高営業利益率10%」の達成を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの強みとして、食品事業とレストラン事業がそれぞれお客様の支持を強く受け、両事業が連携をとりながらピエトロブランドの認知度を高め、業績の向上を果たすことができました。今後も、食品事業とレストラン事業のシナジー効果を発揮した事業展開で収益の向上を図ってまいります。また、新商品の開発や新規事業の育成、海外展開を行うことで、長期的かつ持続的な成長を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

食品業界及び外食業界におきましては、雇用環境や所得環境の改善が見られない中で、消費者の節約志向が強まり、企業間では低価格競争が続いております。加えて、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により消費マインドが慎重になるなど、厳しい環境の下にあります。また、穀物価格や資源価格の上昇によるコスト面への影響が懸念されるなど、予断を許さない状況が続くと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは、皆様のご支援によりまして、平成22年12月に創業30周年を迎えることができました。今一度、創業の原点に立ち返り、「お客様への感謝」という経営方針を徹底いたします。また、常に「前よりもおいしく」を考えながら、今まで以上に、お客様に感動していただける商品とサービスをご提供してまいります。

食品事業におきましては、健康志向や安全志向が高まる中、高いクオリティを持つ商品の開発を行うとともに、引き続きブランド戦略を維持しながら、さらなる営業強化を図ってまいります。

通信販売事業におきましては、旬の素材と本物の味にこだわり、手作り感あふれる商品のご提供と、ご家庭での食事をおいしく・楽しくするご提案をしております。

レストラン事業におきましては、パスタ専門店としての新メニューの提案やお客様のニーズにお応えする新業態の開発など、店舗サービスの向上を図ってまいります。

製造部門におきましては、原材料の厳選を進めるとともに、安定的な調達に努めます。また、製造工程での品質管理を一層強化し、「安全」で「安心」な商品作りをしております。

また、平成23年4月には、食品事業、通信販売事業、レストラン事業及び製造部門による横断的プロジェクトとして、「営業推進プロジェクトチーム」を結成いたしました。

各事業部門の連携による相乗効果を発揮して、業績の向上に邁進してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 929,361	※1 700,421
預け金	74,569	57,597
売掛金	778,146	1,090,012
商品及び製品	49,136	78,347
仕掛品	2,138	2,023
原材料及び貯蔵品	115,486	116,769
未取還付法人税等	—	49,535
一年内回収予定の敷金及び保証金	—	204,709
繰延税金資産	29,354	269,599
その他	80,369	87,682
貸倒引当金	△14,378	△20,285
流動資産合計	2,044,183	2,636,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,795,074	※1 3,721,308
減価償却累計額	△1,959,261	△1,965,536
建物及び構築物(純額)	1,835,813	1,755,772
機械装置及び運搬具	634,430	634,452
減価償却累計額	△579,522	△594,780
機械装置及び運搬具(純額)	54,908	39,672
工具、器具及び備品	566,202	521,178
減価償却累計額	△481,395	△447,507
工具、器具及び備品(純額)	84,807	73,670
土地	※1 1,968,498	※1 1,968,498
リース資産	131,912	137,546
減価償却累計額	△16,920	△37,625
リース資産(純額)	114,992	99,920
建設仮勘定	731	—
有形固定資産合計	4,059,749	3,937,534
無形固定資産	6,449	6,941
投資その他の資産		
投資有価証券	58,094	53,197
敷金及び保証金	809,139	527,513
繰延税金資産	802	5,013
その他	323,178	337,012
貸倒引当金	△33,568	△25,380
投資その他の資産合計	1,157,646	897,356
固定資産合計	5,223,845	4,841,832
資産合計	7,268,028	7,478,246

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 397,004	※1 602,657
短期借入金	※1 1,600,000	※1 1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 529,686	※1 418,472
未払法人税等	118,333	13,281
賞与引当金	50,955	46,659
その他	488,172	580,980
流動負債合計	3,184,150	3,062,050
固定負債		
長期借入金	※1 790,010	※1 679,864
長期預り敷金	85,611	76,871
リース債務	98,459	82,235
退職給付引当金	61,725	66,582
役員退職慰労引当金	347,414	369,295
資産除去債務	—	50,204
その他	16,949	11,576
固定負債合計	1,400,169	1,336,629
負債合計	4,584,320	4,398,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,400	474,400
資本剰余金	516,922	516,922
利益剰余金	1,749,027	2,082,361
自己株式	△284	△328
株主資本合計	2,740,065	3,073,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,421	△1,338
為替換算調整勘定	△59,779	△1,435
その他の包括利益累計額合計	△56,357	△2,773
少数株主持分	—	8,983
純資産合計	2,683,708	3,079,566
負債純資産合計	7,268,028	7,478,246

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	8,318,013	10,778,564
売上原価	3,487,037	5,561,828
売上総利益	4,830,975	5,216,736
販売費及び一般管理費		
販売促進費	648,116	872,881
運賃	244,728	301,739
広告宣伝費	92,453	171,738
貸倒引当金繰入額	—	7,028
役員報酬	184,630	188,029
給料及び手当	1,269,569	1,331,740
賞与	31,300	36,354
賞与引当金繰入額	35,034	32,573
退職給付引当金繰入額	13,146	21,391
役員退職慰労引当金繰入額	21,292	21,881
福利厚生費	126,087	138,721
水道光熱費	171,451	182,006
減価償却費	115,081	116,842
地代家賃	561,353	562,445
その他	742,883	824,372
販売費及び一般管理費合計	※1 4,257,129	※1 4,809,748
営業利益	573,846	406,987
営業外収益		
受取利息	1,434	579
受取配当金	626	876
固定資産売却益	—	2,686
受取保険金	728	—
協賛金収入	—	1,339
株式割当益	—	1,941
祝い金収入	—	3,100
その他	2,208	1,370
営業外収益合計	4,997	11,893
営業外費用		
支払利息	34,636	26,309
シンジケートローン手数料	6,500	6,497
為替差損	1,312	1,770
その他	888	2,433
営業外費用合計	43,337	37,011
経常利益	535,506	381,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	13,443	—
負ののれん発生益	93,468	—
その他	12,181	—
特別利益合計	119,093	—
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※2 457	※2 16,501
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	46,595
会員権評価損	2,031	—
減損損失	※3 12,600	—
店舗閉鎖損失	—	53,438
その他	—	10,127
特別損失合計	15,089	126,662
税金等調整前当期純利益	639,510	255,206
法人税、住民税及び事業税	115,166	15,189
法人税等調整額	158,157	△241,229
法人税等合計	273,324	△226,040
少数株主損益調整前当期純利益	366,186	481,246
少数株主損失(△)	△2,726	△809
当期純利益	368,912	482,056

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	481,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△4,759
為替換算調整勘定	—	57,728
その他の包括利益合計	—	52,968
包括利益	—	534,215
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	535,640
少数株主に係る包括利益	—	△1,425

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	474,400	474,400
当期末残高	474,400	474,400
資本剰余金		
前期末残高	516,922	516,922
当期末残高	516,922	516,922
利益剰余金		
前期末残高	1,469,576	1,749,027
当期変動額		
剰余金の配当	△89,461	△89,461
当期純利益	368,912	482,056
連結範囲の変動	—	△59,260
当期変動額合計	279,451	333,334
当期末残高	1,749,027	2,082,361
自己株式		
前期末残高	△284	△284
当期変動額		
自己株式の取得	—	△43
当期変動額合計	—	△43
当期末残高	△284	△328
株主資本合計		
前期末残高	2,460,614	2,740,065
当期変動額		
剰余金の配当	△89,461	△89,461
当期純利益	368,912	482,056
自己株式の取得	—	△43
連結範囲の変動	—	△59,260
当期変動額合計	279,451	333,290
当期末残高	2,740,065	3,073,356

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△747	3,421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,168	△4,759
当期変動額合計	4,168	△4,759
当期末残高	3,421	△1,338
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△60,962	△59,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,183	58,343
当期変動額合計	1,183	58,343
当期末残高	△59,779	△1,435
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	△61,709	△56,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,351	53,583
当期変動額合計	5,351	53,583
当期末残高	△56,357	△2,773
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	8,983
当期変動額合計	—	8,983
当期末残高	—	8,983
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,398,904	2,683,708
当期変動額		
剰余金の配当	△89,461	△89,461
当期純利益	368,912	482,056
自己株式の取得	—	△43
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	△59,260
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,351	62,567
当期変動額合計	284,803	395,857
当期末残高	2,683,708	3,079,566



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	639,510	255,206
減価償却費	219,839	217,911
減損損失	12,600	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	46,595
負ののれん発生益	△93,468	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△55,123	△2,281
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,571	△4,295
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,437	4,856
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,292	21,881
固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,686
固定資産除却損	457	16,501
店舗閉鎖損失	—	53,438
受取利息及び受取配当金	△2,061	△1,455
支払利息	34,636	26,309
売上債権の増減額 (△は増加)	81,327	△311,865
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,387	△30,474
仕入債務の増減額 (△は減少)	△61,341	205,928
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,133	734
その他	△19,430	53,279
小計	768,849	549,584
法人税等の支払額	△11,625	△163,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	757,224	385,706
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△60,000	△75,240
定期預金の払戻による収入	88,110	56,436
有形固定資産の取得による支出	△116,117	△106,257
有形固定資産の売却による収入	—	3,384
無形固定資産の取得による支出	△988	△1,398
投資有価証券の取得による支出	△2,858	△3,090
子会社株式の取得による支出	△1,870	—
敷金及び保証金の差入による支出	△30,383	△19,748
敷金及び保証金の回収による収入	117,757	91,265
長期前払費用の取得による支出	△17,585	△12,666
保険積立金の積立による支出	—	△25,779
長期預り金の受入による収入	12,420	7,948
長期預り金の返還による支出	△25,776	△16,688
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △10,491	—
利息及び配当金の受取額	1,433	2,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,350	△99,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△200,000
長期借入れによる収入	100,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△570,206	△621,360
リース債務の返済による支出	△13,440	△21,961
自己株式の取得による支出	—	△43
配当金の支払額	△89,508	△89,421
少数株主からの払込みによる収入	—	10,408
利息の支払額	△34,106	△24,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△507,260	△546,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	△474	△3,046
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	203,139	△263,287
現金及び現金同等物の期首残高	752,920	956,060
現金及び現金同等物の期末残高	*1 956,060	*1 692,772

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は以下の3社であり、非連結子会社はありません。</p> <p>PIETRO HAWAII, INC. ㈱ピエトロソリューションズ ㈱ピエトロズパスタ</p> <p>当連結会計年度より、㈱ピエトロズパスタは株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社は以下の2社であり、非連結子会社はありません。</p> <p>㈱ピエトロソリューションズ ANGELO PIETRO, INC.</p> <p>当連結会計年度より、ANGELO PIETRO, INC. は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社ピエトロズパスタは平成23年3月1日に吸収合併したことにより、PIETRO HAWAII, INC. は平成23年3月28日に清算したことにより、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、PIETRO HAWAII, INC. の決算日は、12月31日であり、㈱ピエトロズパスタの決算日は、2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、ANGELO PIETRO, INC. の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 製品、仕掛品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 ただし、レストラン事業については最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品、製品、仕掛品 総平均法による原価法 原材料 同左  貯蔵品 同左</p> <p>なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）                      当社は定率法                      ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法                      国内連結子会社は主に定額法                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～41年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産                      定額法                      ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>ハ リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用                      定額法                      ただし、店舗新設時の備品消耗品費等については2年間で費用処理</p>	建物及び構築物	3年～41年	機械装置及び運搬具	2年～10年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p> <p>同左</p> <p>ロ 無形固定資産                      同左</p> <p>ハ リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      同左</p> <p>ニ 長期前払費用                      同左</p>
建物及び構築物	3年～41年							
機械装置及び運搬具	2年～10年							
工具、器具及び備品	2年～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合等及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を早期適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ3,331千円、税金等調整前当期純利益は49,926千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は61,839千円であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の固定負債の「リース債務」は4,460千円であります。</p>	—————
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>	—————

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 担保資産</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金(定期預金) 5,240千円</p> <p>建物及び構築物 1,185,248千円</p> <p>土地 1,793,448千円</p> <hr/> <p>計 2,983,938千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 996千円</p> <p>短期借入金 500,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 493,572千円</p> <p>長期借入金 698,336千円</p> <hr/> <p>計 1,692,904千円</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,000,000千円</p> <p>借入実行残高 ー千円</p> <hr/> <p>差引額 1,000,000千円</p>	<p>※1 担保資産</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金(定期預金) 5,245千円</p> <p>建物及び構築物 1,132,976千円</p> <p>土地 1,793,448千円</p> <hr/> <p>計 2,931,670千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 1,093千円</p> <p>短期借入金 400,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 418,472千円</p> <p>長期借入金 679,864千円</p> <hr/> <p>計 1,499,429千円</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,000,000千円</p> <p>借入実行残高 100,000千円</p> <hr/> <p>差引額 900,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																					
<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、60,768千円であります。</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">71千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">385千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">457千円</td> </tr> </table> <p>※3 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県福岡市他</td> <td>レストラン</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>東京都府中市</td> <td>ファストフード店</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>レストラン及びファストフード店については収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,600千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※グループごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・レストラン及びファストフード店 12,600千円(建物及び構築物等12,600千円)</li> </ul> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>レストラン及びファストフード店の回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として3.36%で割り引いて算定しております。</p>	機械装置及び運搬具	71千円	工具、器具及び備品	385千円	計	457千円	場所	用途	種類	福岡県福岡市他	レストラン	建物等	東京都府中市	ファストフード店	建物等	<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、71,409千円であります。</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,012千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">16,501千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	建物及び構築物	14,012千円	工具、器具及び備品	2,488千円	計	16,501千円
機械装置及び運搬具	71千円																					
工具、器具及び備品	385千円																					
計	457千円																					
場所	用途	種類																				
福岡県福岡市他	レストラン	建物等																				
東京都府中市	ファストフード店	建物等																				
建物及び構築物	14,012千円																					
工具、器具及び備品	2,488千円																					
計	16,501千円																					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	374,264千円
少数株主に係る包括利益	△2,726千円
計	371,538千円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,421千円
為替換算調整勘定	△59,779千円
計	△56,357千円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,591,630	—	—	5,591,630
合計	5,591,630	—	—	5,591,630
自己株式				
普通株式	300	—	—	300
合計	300	—	—	300

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	89,461	16	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	89,461	利益剰余金	16	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,591,630	—	—	5,591,630
合計	5,591,630	—	—	5,591,630
自己株式				
普通株式	300	53	—	353
合計	300	53	—	353

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	89,461	16	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	111,825	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">929,361千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△47,870千円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">74,569千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">956,060千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに株式会社ピエトロズパスタを連結したことに伴う連結開始時の主な資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">58,259千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">392,027千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△124,359千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△182,863千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△85,904千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△12,160千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">44,999千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">34,507千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,491千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	929,361千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△47,870千円	預け金勘定	74,569千円	現金及び現金同等物	956,060千円	流動資産	58,259千円	固定資産	392,027千円	流動負債	△124,359千円	固定負債	△182,863千円	負ののれん	△85,904千円	少数株主持分	△12,160千円	株式の取得価額	44,999千円	現金及び現金同等物	34,507千円	差引：株式の取得による支出	10,491千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">700,421千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△65,245千円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">57,597千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">692,772千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	700,421千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△65,245千円	預け金勘定	57,597千円	現金及び現金同等物	692,772千円
現金及び預金勘定	929,361千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△47,870千円																																		
預け金勘定	74,569千円																																		
現金及び現金同等物	956,060千円																																		
流動資産	58,259千円																																		
固定資産	392,027千円																																		
流動負債	△124,359千円																																		
固定負債	△182,863千円																																		
負ののれん	△85,904千円																																		
少数株主持分	△12,160千円																																		
株式の取得価額	44,999千円																																		
現金及び現金同等物	34,507千円																																		
差引：株式の取得による支出	10,491千円																																		
現金及び預金勘定	700,421千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△65,245千円																																		
預け金勘定	57,597千円																																		
現金及び現金同等物	692,772千円																																		

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	10,000	10,147	147
(3) その他	—	—	—
小計	10,000	10,147	147
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	10,000	10,147	147

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
(1) 株式	36,912	27,891	9,020
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	36,912	27,891	9,020
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
(1) 株式	8,881	12,161	△3,279
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	8,881	12,161	△3,279
合計	45,794	40,053	5,740

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,300千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表のその他有価証券には含めておりません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	10,000	10,147	147
(3) その他	—	—	—
小計	10,000	10,147	147
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	10,000	10,147	147

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
(1) 株式	28,042	24,980	3,062
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	28,042	24,980	3,062
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
(1) 株式	12,855	18,162	△5,307
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	12,855	18,162	△5,307
合計	40,897	43,143	△2,245

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額2,300千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表のその他有価証券には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、同制度の一部として勤続20年以上で定年退職する者を対象とした適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ 退職給付債務(千円)	△190,907	△202,724
ロ 年金資産(千円)	129,182	136,141
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)(千円)	△61,725	△66,582

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ 勤務費用(千円)	19,243	33,487
ロ 退職給付費用(千円)	19,243	33,487

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,631千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,585千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,358千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">140,355千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">24,937千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">22,094千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">15,162千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">130,565千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">78,935千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,555千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">452,182千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△362,289千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">89,892千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社連結に伴う評価差額金</td><td style="text-align: right;">57,416千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,319千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">59,735千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">30,157千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">29,354千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">802千円</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>負ののれん発生益</td><td style="text-align: right;">△5.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.7%</td></tr> </table>	未払事業税	2,631千円	賞与引当金	20,585千円	貸倒引当金	8,358千円	役員退職慰労引当金	140,355千円	退職給付引当金	24,937千円	投資有価証券評価損	22,094千円	会員権評価損	15,162千円	減損損失	130,565千円	繰越欠損金	78,935千円	その他	8,555千円	繰延税金資産小計	452,182千円	評価性引当額	△362,289千円	繰延税金資産合計	89,892千円	子会社連結に伴う評価差額金	57,416千円	その他有価証券評価差額金	2,319千円	繰延税金負債合計	59,735千円	繰延税金資産の純額	30,157千円	流動資産—繰延税金資産	29,354千円	固定資産—繰延税金資産	802千円	流動負債—繰延税金負債	—	固定負債—繰延税金負債	—	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	法人住民税均等割	1.1%	負ののれん発生益	△5.9%	評価性引当額	4.4%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,225千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,850千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">149,195千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">26,899千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">22,094千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">15,546千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">87,001千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失</td><td style="text-align: right;">20,742千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務影響額</td><td style="text-align: right;">14,632千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">223,694千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">907千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,134千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">585,924千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△256,157千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">329,767千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">55,154千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">55,154千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">274,612千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">269,599千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,013千円</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>子会社との合併による影響額</td><td style="text-align: right;">△37.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△95.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△88.6%</td></tr> </table>	未払事業税	2,225千円	賞与引当金	18,850千円	役員退職慰労引当金	149,195千円	退職給付引当金	26,899千円	投資有価証券評価損	22,094千円	会員権評価損	15,546千円	減損損失	87,001千円	店舗閉鎖損失	20,742千円	資産除去債務影響額	14,632千円	繰越欠損金	223,694千円	その他有価証券評価差額金	907千円	その他	4,134千円	繰延税金資産小計	585,924千円	評価性引当額	△256,157千円	繰延税金資産合計	329,767千円	敷金及び保証金	55,154千円	繰延税金負債合計	55,154千円	繰延税金資産の純額	274,612千円	流動資産—繰延税金資産	269,599千円	固定資産—繰延税金資産	5,013千円	流動負債—繰延税金負債	—	固定負債—繰延税金負債	—	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%	法人住民税均等割	2.8%	子会社との合併による影響額	△37.9%	評価性引当額	△95.9%	その他	△2.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△88.6%
未払事業税	2,631千円																																																																																																																						
賞与引当金	20,585千円																																																																																																																						
貸倒引当金	8,358千円																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	140,355千円																																																																																																																						
退職給付引当金	24,937千円																																																																																																																						
投資有価証券評価損	22,094千円																																																																																																																						
会員権評価損	15,162千円																																																																																																																						
減損損失	130,565千円																																																																																																																						
繰越欠損金	78,935千円																																																																																																																						
その他	8,555千円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	452,182千円																																																																																																																						
評価性引当額	△362,289千円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	89,892千円																																																																																																																						
子会社連結に伴う評価差額金	57,416千円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	2,319千円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	59,735千円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	30,157千円																																																																																																																						
流動資産—繰延税金資産	29,354千円																																																																																																																						
固定資産—繰延税金資産	802千円																																																																																																																						
流動負債—繰延税金負債	—																																																																																																																						
固定負債—繰延税金負債	—																																																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																																																																						
法人住民税均等割	1.1%																																																																																																																						
負ののれん発生益	△5.9%																																																																																																																						
評価性引当額	4.4%																																																																																																																						
その他	1.1%																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%																																																																																																																						
未払事業税	2,225千円																																																																																																																						
賞与引当金	18,850千円																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	149,195千円																																																																																																																						
退職給付引当金	26,899千円																																																																																																																						
投資有価証券評価損	22,094千円																																																																																																																						
会員権評価損	15,546千円																																																																																																																						
減損損失	87,001千円																																																																																																																						
店舗閉鎖損失	20,742千円																																																																																																																						
資産除去債務影響額	14,632千円																																																																																																																						
繰越欠損金	223,694千円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	907千円																																																																																																																						
その他	4,134千円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	585,924千円																																																																																																																						
評価性引当額	△256,157千円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	329,767千円																																																																																																																						
敷金及び保証金	55,154千円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	55,154千円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	274,612千円																																																																																																																						
流動資産—繰延税金資産	269,599千円																																																																																																																						
固定資産—繰延税金資産	5,013千円																																																																																																																						
流動負債—繰延税金負債	—																																																																																																																						
固定負債—繰延税金負債	—																																																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%																																																																																																																						
法人住民税均等割	2.8%																																																																																																																						
子会社との合併による影響額	△37.9%																																																																																																																						
評価性引当額	△95.9%																																																																																																																						
その他	△2.9%																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△88.6%																																																																																																																						

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	食品事業	レストラン事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,670,549	3,490,367	157,096	8,318,013	—	8,318,013
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	2,549	2,549	(2,549)	—
計	4,670,549	3,490,367	159,646	8,320,563	(2,549)	8,318,013
営業費用	3,171,988	3,598,694	85,246	6,855,929	888,237	7,744,167
営業利益又は営業損失(△)	1,498,560	△108,326	74,399	1,464,633	(890,787)	573,846
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,542,943	1,871,159	2,014,780	5,428,884	1,839,144	7,268,028
減価償却費	54,914	85,660	38,063	178,638	41,201	219,839
減損損失	—	12,600	—	12,600	—	12,600
資本的支出	85,977	152,963	—	238,940	14,593	253,534

(注) 1. 事業区分の方法

事業の内部管理区分を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 食品事業……………ドレッシング、ソース、レトルト等の製造販売
- (2) レストラン事業……………スパゲティ、ピザ等のレストラン経営、パスタ専門ファストフード店経営
- (3) その他の事業……………本社ビル等の賃貸

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、890,787千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,839,144千円であり、その主なものは余資産運用(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品、サービス別に事業単位を構成しており、「食品事業」、「通信販売事業」、「レストラン事業」、「生産管理事業」、「その他（本社ビル等の賃貸）事業」の5つを報告セグメントとしております。

「食品事業」はドレッシング、ソース、レトルト等の製造販売を行っております。「通信販売事業」は当社ドレッシング、ソース等の通信販売、日清オイリオグループ株式会社の通信販売対象商品について、その販売受託業務を行っております。「レストラン事業」はスパゲティ、ピザ等のレストラン経営、パスタ専門ファストフード店の経営を行っております。「生産管理事業」は日清オイリオグループ株式会社の商品の一部について、その商品開発と生産管理業務の受託を行っております。「その他（本社ビル等の賃貸）事業」は本社ビル等の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結損益 計算書 計上額 (注2)
	食品事業	通信販売 事業	レストラン 事業	生産管理 事業	その他 (本社ビル 等の賃貸) 事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	4,328,875	341,673	3,490,367	—	157,096	8,318,013	—	8,318,013
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	2,549	2,549	(2,549)	—
計	4,328,875	341,673	3,490,367	—	159,646	8,320,563	(2,549)	8,318,013
セグメント利益 又は損失(△)	1,568,388	△69,827	△108,326	—	74,399	1,464,633	(890,787)	573,846
セグメント資産	1,480,560	62,383	1,871,159	—	2,014,780	5,428,884	1,839,144	7,268,028
その他の項目								
減価償却費	54,491	423	85,660	—	38,063	178,638	41,201	219,839
減損損失	—	—	12,600	—	—	12,600	—	12,600
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	78,939	7,037	152,963	—	—	238,940	14,593	253,534



当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結損益 計算書 計上額 (注2)
	食品事業	通信販売 事業	レストラン 事業	生産管理 事業	その他 (本社ビル 等の賃貸) 事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	4,511,716	1,013,329	3,476,391	1,631,449	145,678	10,778,564	—	10,778,564
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	2,309	2,309	(2,309)	—
計	4,511,716	1,013,329	3,476,391	1,631,449	147,987	10,780,873	(2,309)	10,778,564
セグメント利益又は損失(△)	1,538,701	△27,516	△190,481	29,474	65,084	1,415,262	(1,008,275)	406,987
セグメント資産	1,711,124	90,783	1,661,231	—	1,943,347	5,406,487	2,071,759	7,478,246
その他の項目								
減価償却費	53,261	2,841	88,600	—	34,903	179,606	38,305	217,911
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,342	1,450	88,940	—	—	93,732	13,889	107,622

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含んでおります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	日清オイリオグループ㈱	東京都中央区	16,332,128	製油事業他	被所有 直接 20.0	当社本社ビルの賃貸 当社製品の販売 資本業務提携契約の締結	建物賃貸	33,781	預り敷金 前受収益	20,556 2,821
							製品販売	14,390	売掛金	1,118

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高に消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引につきましては、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	㈱のこべジファーム	福岡市南区	50,000	農産物の生産・販売	—	農産物生産委託等 役員の兼任等	共同研究負担金の支払	8,000	—	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱のこべジファームに対する共同研究負担金につきましては、平成18年4月1日付け農産物生産委託等に関する契約に基づき、支払っております。

4. ㈱のこべジファームは、当社代表取締役社長村田邦彦が議決権の100%を直接所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	日清オイリオグループ㈱	東京都中央区	16,332,128	製油事業他	—	商品の仕入	㈱ピエトロソリューションズによる原材料の仕入	229,716	買掛金	36,432

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高に消費税等が含まれております。

2. 上記取引金額及び期末残高は卸業者を経由しての金額であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の仕入価格につきましては、大豆相場、為替相場を参考にして、日清オイリオグループ㈱と卸業者との第三者間で決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	㈱のこべジファーム	福岡市南区	50,000	農産物の生産・販売	—	商品の仕入 役員の兼任等	㈱ピエトロソリューションズによる野菜類の仕入	4,048	買掛金	461

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高に消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

野菜の仕入価格につきましては毎月の市場価格を参考にして決定しております。

3. 当社代表取締役社長村田邦彦が議決権の100%を直接所有しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	日清オイリオグループ㈱	東京都中央区	16,332,128	製油事業 他	被所有 直接 20.0	当社本社ビルの賃貸 当社製品の販売 資本業務提携契約の締結 同社商品の仕入	建物賃貸	34,261	預り敷金 前受収益	20,556 2,821
							製品販売	1,632,264	売掛金	162,408
							建物賃借	7,660	前払家賃	735
							商品仕入	385,190	買掛金	23,432

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高に消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引につきましては、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	日清オイリオグループ㈱	東京都中央区	16,332,128	製油事業 他	—	商品の仕入	㈱ビエトロソリューションズによる原材料の仕入	261,561	買掛金	42,417

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高に消費税等が含まれております。

2. 上記取引金額及び期末残高は卸業者を経由しての金額であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の仕入価格につきましては、大豆相場、為替相場を参考にして、日清オイリオグループ㈱と卸業者との第三者間で決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	479円98銭	549円17銭
1株当たり当期純利益金額	65円98銭	86円22銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	368,912	482,056
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	368,912	482,056
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,591	5,591

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,683,708	3,079,566
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	8,983
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,683,708	3,070,582
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	5,591	5,591

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 750,144	※1 580,971
預け金	57,056	57,597
売掛金	806,885	※2 1,089,965
商品及び製品	48,729	78,347
仕掛品	2,138	2,023
原材料及び貯蔵品	109,412	115,467
前払費用	49,074	55,143
未収還付法人税等	—	49,535
一年内回収予定の敷金及び保証金	—	204,709
繰延税金資産	29,546	269,007
その他	67,414	32,310
貸倒引当金	△15,789	△20,285
流動資産合計	1,904,612	2,514,794
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,421,460	※1 3,547,104
減価償却累計額	△1,769,041	△1,841,530
建物（純額）	1,652,418	1,705,574
構築物	165,114	166,649
減価償却累計額	△117,205	△123,581
構築物（純額）	47,909	43,067
機械及び装置	583,420	584,448
減価償却累計額	△542,723	△553,397
機械及び装置（純額）	40,696	31,051
車両運搬具	49,243	49,243
減価償却累計額	△35,032	△40,622
車両運搬具（純額）	14,211	8,621
工具、器具及び備品	490,299	515,622
減価償却累計額	△426,467	△447,507
工具、器具及び備品（純額）	63,831	68,115
土地	※1 1,968,498	※1 1,968,498
リース資産	116,325	137,546
減価償却累計額	△10,900	△37,625
リース資産（純額）	105,425	99,920
建設仮勘定	731	—
有形固定資産合計	3,893,722	3,924,848
無形固定資産		
ソフトウェア	1,505	2,011
その他	4,908	4,895
無形固定資産合計	6,414	6,906

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	58,094	53,197
関係会社株式	128,155	54,287
出資金	3,000	3,000
破産更生債権等	32,688	20,708
長期前払費用	16,081	17,655
敷金及び保証金	601,963	525,779
保険積立金	258,635	284,576
繰延税金資産	359,229	5,013
その他	10,010	9,060
貸倒引当金	△33,568	△25,380
投資その他の資産合計	1,434,288	947,898
<b>固定資産合計</b>	<b>5,334,425</b>	<b>4,879,654</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,239,037</b>	<b>7,394,449</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	※1,2 380,974	※1,2 607,388
短期借入金	※1 1,600,000	※1 1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 493,572	※1 418,472
リース債務	18,089	21,919
未払金	243,603	350,762
未払費用	122,886	134,413
未払法人税等	110,477	8,467
未払消費税等	13,506	29,712
前受金	15,202	10,299
預り金	9,431	9,659
前受収益	11,284	12,044
賞与引当金	46,890	45,744
流動負債合計	3,065,918	3,048,884
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※1 698,336	※1 679,864
リース債務	92,065	82,235
長期預り敷金	86,455	77,715
退職給付引当金	61,725	66,582
役員退職慰労引当金	347,414	369,295
資産除去債務	—	50,204
その他	16,949	11,576
固定負債合計	1,302,945	1,337,473
<b>負債合計</b>	<b>4,368,864</b>	<b>4,386,358</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	474,400	474,400
資本剰余金		
資本準備金	516,922	516,922
資本剰余金合計	516,922	516,922
利益剰余金		
利益準備金	8,150	8,150
その他利益剰余金		
別途積立金	1,584,000	1,584,000
繰越利益剰余金	283,564	426,284
利益剰余金合計	1,875,714	2,018,434
自己株式	△284	△328
株主資本合計	2,866,752	3,009,429
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,421	△1,338
評価・換算差額等合計	3,421	△1,338
純資産合計	2,870,173	3,008,091
負債純資産合計	7,239,037	7,394,449



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	5,621,858	7,070,870
通信販売売上高	—	1,013,144
レストラン売上高	1,913,505	1,758,338
その他の売上高	252,986	229,003
売上高合計	7,788,350	10,071,357
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	49,240	45,026
当期製品製造原価	2,980,092	4,676,603
合計	3,029,332	4,721,629
他勘定振替高	137,486	354,910
製品他勘定振替高	※1 72,058	※1 46,974
製品期末たな卸高	48,729	64,887
製品売上原価	2,771,058	4,254,857
通信販売売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	—	3,703
当期商品仕入高	—	405,174
外注費	—	29,151
たな卸資産廃棄損	—	1,171
他勘定受入高	—	※2 207,819
合計	—	647,020
商品及び製品他勘定振替高	—	※1 22,182
商品及び製品期末たな卸高	—	13,459
通信販売売上原価	—	611,378
レストラン売上原価		
原材料期首たな卸高	11,810	9,606
合併による原材料受入高	—	4,015
当期原材料仕入高	500,689	457,103
他勘定受入高	※2 137,486	※2 147,090
合計	649,986	617,816
原材料他勘定振替高	※1 3,978	※1 18,602
原材料期末たな卸高	9,606	11,577
レストラン売上原価	636,401	587,636
その他の原価	85,225	83,069
売上原価合計	3,492,685	5,536,942
売上総利益	4,295,664	4,534,414

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売促進費	641,583	830,838
運賃	244,302	301,021
広告宣伝費	84,313	164,656
貸倒引当金繰入額	—	5,617
役員報酬	173,480	173,629
給料及び手当	1,046,805	1,025,506
賞与	29,741	30,994
賞与引当金繰入額	30,969	28,719
退職給付引当金繰入額	13,162	21,361
役員退職慰労引当金繰入額	21,292	21,881
福利厚生費	106,394	113,642
水道光熱費	128,674	120,103
減価償却費	101,722	98,395
地代家賃	402,941	377,540
その他	666,491	734,963
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>※3 3,691,874</b>	<b>※3 4,048,871</b>
<b>営業利益</b>	<b>603,790</b>	<b>485,543</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,158	1,327
受取配当金	626	876
受取保険金	728	—
協賛金収入	—	1,339
株式割当益	—	1,941
祝い金収入	—	3,100
未払配当金除斥益	470	—
その他	1,003	1,101
<b>営業外収益合計</b>	<b>3,987</b>	<b>9,686</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	33,380	25,091
シンジケートローン手数料	6,500	6,497
為替差損	1,312	1,770
その他	842	2,215
<b>営業外費用合計</b>	<b>42,035</b>	<b>35,574</b>
<b>経常利益</b>	<b>565,741</b>	<b>459,654</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	12,012	—
店舗閉鎖損失戻入益	10,681	—
その他	1,500	—
特別利益合計	24,193	—
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	*4 457	16,302
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34,536
減損損失	*5 12,600	—
店舗閉鎖損失	—	48,024
関係会社株式評価損	54,345	25,382
関係会社清算損	—	33,469
その他	—	2,648
特別損失合計	67,402	160,363
税引前当期純利益	522,532	299,291
法人税、住民税及び事業税	105,170	4,520
法人税等調整額	135,782	62,589
法人税等合計	240,952	67,109
当期純利益	281,579	232,182

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	474,400	474,400
当期末残高	474,400	474,400
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	516,922	516,922
当期末残高	516,922	516,922
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	516,922	516,922
当期末残高	516,922	516,922
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	8,150	8,150
当期末残高	8,150	8,150
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,884,000	1,584,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△300,000	—
当期変動額合計	△300,000	—
当期末残高	1,584,000	1,584,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△208,554	283,564
当期変動額		
別途積立金の取崩	300,000	—
剰余金の配当	△89,461	△89,461
当期純利益	281,579	232,182
当期変動額合計	492,118	142,720
当期末残高	283,564	426,284
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,683,595	1,875,714
当期変動額		
剰余金の配当	△89,461	△89,461
当期純利益	281,579	232,182
当期変動額合計	192,118	142,720
当期末残高	1,875,714	2,018,434
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△284	△284
当期変動額		
自己株式の取得	—	△43
当期変動額合計	—	△43
当期末残高	△284	△328

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,674,633	2,866,752
当期変動額		
剰余金の配当	△89,461	△89,461
当期純利益	281,579	232,182
自己株式の取得	—	△43
当期変動額合計	192,118	142,677
当期末残高	2,866,752	3,009,429
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△747	3,421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,168	△4,759
当期変動額合計	4,168	△4,759
当期末残高	3,421	△1,338
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△747	3,421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,168	△4,759
当期変動額合計	4,168	△4,759
当期末残高	3,421	△1,338
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,673,886	2,870,173
当期変動額		
剰余金の配当	△89,461	△89,461
当期純利益	281,579	232,182
自己株式の取得	—	△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,168	△4,759
当期変動額合計	196,287	137,917
当期末残高	2,870,173	3,008,091

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 ただし、レストラン事業については最終 仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 なお、貸借対照表価額については、収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法によ り算定しております。	商品、製品、仕掛品 総平均法による原価法 原材料 同左 貯蔵品 同左 なお、貸借対照表価額については、収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法によ り算定しております。
3 固定資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く） については定額法 建物 3年～41年 構築物 3年～40年 機械及び装置 10年 車両運搬具 2年～6年 工具、器具及び備品 2年～20年	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>ロ 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 定額法 ただし、店舗新設時の備品消耗品費等については2年間で費用処理</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する事業年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,988千円、税金等調整前当期純利益は36,524千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は40,548千円であります。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>※1 担保資産</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">5,240千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,185,248千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,793,448千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,983,938千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">996千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">493,572千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">698,336千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,692,904千円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	5,240千円	建物	1,185,248千円	土地	1,793,448千円	計	2,983,938千円	買掛金	996千円	短期借入金	500,000千円	1年内返済予定の長期借入金	493,572千円	長期借入金	698,336千円	計	1,692,904千円	<p>※1 担保資産</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">5,245千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,132,976千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,793,448千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,931,670千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,093千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">418,472千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">679,864千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,499,429千円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	5,245千円	建物	1,132,976千円	土地	1,793,448千円	計	2,931,670千円	買掛金	1,093千円	短期借入金	400,000千円	1年内返済予定の長期借入金	418,472千円	長期借入金	679,864千円	計	1,499,429千円
現金及び預金(定期預金)	5,240千円																																				
建物	1,185,248千円																																				
土地	1,793,448千円																																				
計	2,983,938千円																																				
買掛金	996千円																																				
短期借入金	500,000千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	493,572千円																																				
長期借入金	698,336千円																																				
計	1,692,904千円																																				
現金及び預金(定期預金)	5,245千円																																				
建物	1,132,976千円																																				
土地	1,793,448千円																																				
計	2,931,670千円																																				
買掛金	1,093千円																																				
短期借入金	400,000千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	418,472千円																																				
長期借入金	679,864千円																																				
計	1,499,429千円																																				
<p>※2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産合計額</td> <td style="text-align: right;">84,428千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">116,231千円</td> </tr> </table>	資産合計額	84,428千円	買掛金	116,231千円	<p>※2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">162,408千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">139,999千円</td> </tr> </table>	売掛金	162,408千円	買掛金	139,999千円																												
資産合計額	84,428千円																																				
買掛金	116,231千円																																				
売掛金	162,408千円																																				
買掛金	139,999千円																																				
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	1,000,000千円	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	900,000千円																								
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																				
借入実行残高	-千円																																				
差引額	1,000,000千円																																				
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																				
借入実行残高	100,000千円																																				
差引額	900,000千円																																				



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																							
<p>※1 他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <p>(1) 製品他勘定振替高は見本品等であり、販売費及び一般管理費の以下の科目に振り替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">72,058千円</td> </tr> </table> <p>(2) 原材料他勘定振替高は店舗における客用消耗品等であり、以下の科目に振り替えております。</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">3,735千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">149千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">衛生費</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,978千円</td> </tr> </table>	販売促進費	72,058千円	消耗品費	3,735千円	販売促進費	149千円	衛生費	93千円	計	3,978千円	<p>※1 他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <p>(1) 製品他勘定振替高は見本品等であり、以下の科目に振り替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">46,631千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">調査研究費</td> <td style="text-align: right;">342千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,974千円</td> </tr> </table> <p>(2) 商品及び製品他勘定振替高は見本品等であり、以下の科目に振り替えております。</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">91千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">21,976千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,067千円</td> </tr> </table> <p>特別損失</p> <p style="padding-left: 20px;">その他</p>	販売促進費	46,631千円	調査研究費	342千円	計	46,974千円	消耗品費	91千円	販売促進費	21,976千円	計	22,067千円	114千円
販売促進費	72,058千円																							
消耗品費	3,735千円																							
販売促進費	149千円																							
衛生費	93千円																							
計	3,978千円																							
販売促進費	46,631千円																							
調査研究費	342千円																							
計	46,974千円																							
消耗品費	91千円																							
販売促進費	21,976千円																							
計	22,067千円																							
消耗品費	17,104千円																							
販売促進費	1,498千円																							
計	18,602千円																							
<p>※2 他勘定受入高は、当社製品を店舗において原材料として使用したものであります。</p>	<p>※2 他勘定受入高は、当社製品を通信販売事業において販売及び店舗において原材料として使用したものであります。</p>																							
<p>※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は60,768千円であります。</p>	<p>※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は71,409千円であります。</p>																							
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">71千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">385千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	71千円	工具、器具及び備品	385千円	計	457千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">14,012千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,290千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,302千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	14,012千円	工具、器具及び備品	2,290千円	計	16,302千円											
機械及び装置	71千円																							
工具、器具及び備品	385千円																							
計	457千円																							
建物附属設備	14,012千円																							
工具、器具及び備品	2,290千円																							
計	16,302千円																							
<p>※5 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県福岡市他</td> <td>レストラン</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>東京都府中市</td> <td>ファストフード店</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>レストラン及びファストフード店については収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,600千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※グループごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ レストラン及びファストフード店12,600千円 (建物及び構築物等12,600千円)</li> </ul> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>レストラン、ファストフード店の回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.36%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	福岡県福岡市他	レストラン	建物等	東京都府中市	ファストフード店	建物等	<p>※5</p>														
場所	用途	種類																						
福岡県福岡市他	レストラン	建物等																						
東京都府中市	ファストフード店	建物等																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	300	—	—	300
合計	300	—	—	300

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	300	53	—	353
合計	300	53	—	353

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関係会社株式 (貸借対照表計上額128,155千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関係会社株式 (貸借対照表計上額54,287千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 2,209千円</p> <p>賞与引当金 18,943千円</p> <p>関係会社株式評価損 301,009千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 9,394千円</p> <p>役員退職慰労引当金 140,355千円</p> <p>退職給付引当金 24,937千円</p> <p>投資有価証券評価損 22,094千円</p> <p>会員権評価損 14,342千円</p> <p>減損損失 71,821千円</p> <p>その他 8,430千円</p> <p>繰延税金資産小計 613,539千円</p> <p>評価性引当額 △222,445千円</p> <p>繰延税金資産合計 391,094千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,319千円</p> <p>繰延税金負債合計 2,319千円</p> <p>繰延税金資産の純額 388,775千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 1,494千円</p> <p>賞与引当金 18,480千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 15千円</p> <p>役員退職慰労引当金 149,195千円</p> <p>退職給付引当金 26,899千円</p> <p>投資有価証券評価損 22,094千円</p> <p>会員権評価損 14,725千円</p> <p>減損損失 87,001千円</p> <p>店舗閉鎖損失 20,742千円</p> <p>資産除去債務影響額 14,632千円</p> <p>繰越欠損金 223,694千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 907千円</p> <p>その他 4,627千円</p> <p>繰延税金資産小計 584,512千円</p> <p>評価性引当額 △255,337千円</p> <p>繰延税金資産合計 329,175千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>敷金及び保証金 55,154千円</p> <p>繰延税金負債合計 55,154千円</p> <p>繰延税金資産の純額 274,021千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%</p> <p>法人住民税均等割 1.0%</p> <p>評価性引当額 1.4%</p> <p>その他 1.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.1%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.1%</p> <p>法人住民税均等割 1.6%</p> <p>評価性引当額 11.0%</p> <p>子会社との合併による影響額 △32.3%</p> <p>その他 △2.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.4%</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	513円33銭	538円00銭
1株当たり当期純利益金額	50円36銭	41円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	281,579	232,182
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	281,579	232,182
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,591	5,591

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,870,173	3,008,091
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,870,173	3,008,091
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	5,591	5,591

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (平成23年6月24日予定)

① 新任取締役候補

非常勤社外取締役 田村 由人 (現 日清オイリオグループ株式会社 専務取締役)

非常勤社外取締役 森川 聡 (現 日清オイリオグループ株式会社 ヘルシーフーズ事業部長補佐)

② 退任予定取締役

取締役 (製造部担当) 大関 正直 (日清オイリオグループ株式会社から出向)

非常勤社外取締役 宮川 慎一 (現 日清オイリオグループ株式会社 ヘルシーフーズ事業部長)